

**朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗管理シート(令和元年度実績)
及び第1期総括シート**

令和2年7月

朝霞市

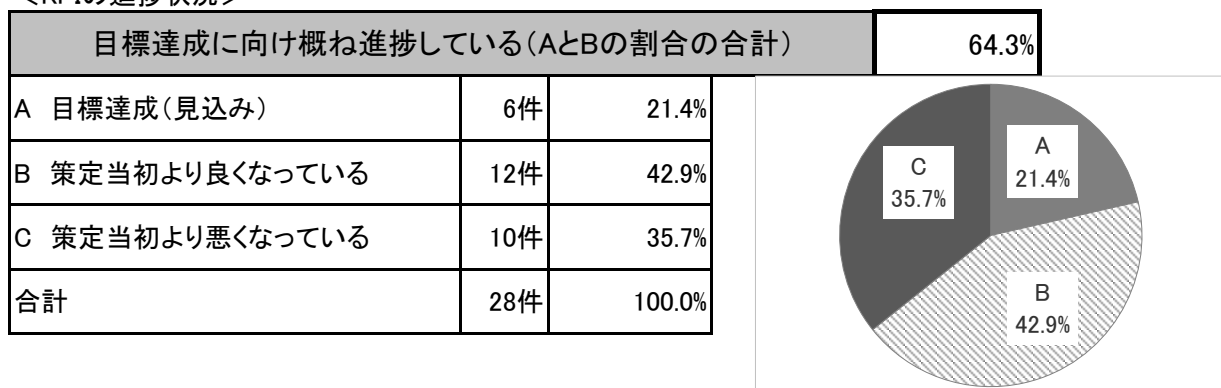
朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

<数値目標の達成状況>



- ・全体の5割が「A 目標達成」または「B 目標達成(見込み)」となっている。
- ・基本目標2、3、4では、当初期待した成果が出ていない項目もある。
- ・目標達成に向けて引き続き取り組む必要がある。

<KPIの進捗状況>



- ・「A 達成(見込み)」は2割程度であるが、「B 当初より良くなっている」を含めると、全体の6割を超える。
- ・効果が得られている施策と十分ではない施策が確認でき、見直しが必要である。

第2期策定に向けて求められる視点

- ・4つの基本目標の維持
- ・数値目標やKPIの進捗状況を踏まえた施策等の見直し
- ・国及び県の第2期総合戦略を勘案した新たなテーマの追加

継続課題

【数値目標の達成状況から抽出される主な課題】

- ・転出する傾向にある子育て世帯の定住促進
- ・安心して子育てができるまちの実現に向けた各種施策の強化
- ・人と人がつながり支え合えるまちを実現するための現行の施策内容の見直し

【KPIの進捗状況から抽出される主な課題】

- ・商店街の活性化(基本目標1-(1) KPI[3]商店街店舗数)
- ・保育環境の整備(基本目標3-(2) KPI[1]待機児童数、[2]放課後児童クラブ入所保留者数)
- ・自治会・町内会加入促進(基本目標4-(2) KPI[3]自治会・町内会加入率)

数値目標の達成状況

基本目標1. 産業の活性化と働きやすい環境づくり

数値目標	単位	策定当初	目標値	実績値	進捗状況
①民営事業所従業員数の向上	人	40,003	41,300	40,923	B 目標達成 (見込み)
		(H26)	(R02)	(H28)	
②女性就業率(30～39歳)の向上	%	61.2	70.2	66.7%	B 目標達成 (見込み)
		(H22)	(R02)	(H27)	

いずれの指標も策定当初より良くなっており、一定の効果が挙げられている。引き続き現行施策を基本とした推進が求められる。

基本目標2. 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり

数値目標	単位	策定当初	目標値	実績値	進捗状況
①これからも朝霞市に住みたいと考えている市民の割合の向上	%	84.8	90	80.6	C 目標達成に 至らない
		(H25)	(R02)	(R01)	
②朝霞市が好きと感じている青少年の割合の向上	%	81.9	85	88.2	A 目標達成
		(H25)	(R02)	(R01)	

本市に愛着を持つ青少年を増やしている一方で、住みたいと考えている市民の割合は当初より悪くなっていることから、定住化を図るための施策の重点化が求められる。

基本目標3. 子どもを生み・育てやすいまちづくり

数値目標	単位	策定当初	目標値	実績値	進捗状況
①合計特殊出生率の維持・向上	—	1.45	1.50	1.49	B 目標達成 (見込み)
		(H22～H26の 平均値)	(H28～R02の 平均値)	(H26～H30の 平均値)	
②就学前後0～9歳の純移動数の向上	人	-100	0	-136	C 目標達成に 至らない
		(H24～H26の 平均値)	(H30～R02 の平均値)	(H27～H29の 平均値)	

出産の希望を叶えてきている一方、就学前後の子どもの転出状況が策定当初より悪くなっていることから、安心して子育てができるまちの実現に向けた各種施策を強化する必要がある。

基本目標4. 地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり

数値目標	単位	策定当初	目標値	実績値	進捗状況
①近所づきあいがある市民の割合の向上	%	37.1	45	33.2	C 目標達成に 至らない
		(H25)	(R02)	(R01)	
②生きがいをもっている高齢者(65歳以上)の割合の向上	%	78.3	81	67.2	D 調査時期が 到来していない
		(H26)	(R02)	(H29)	

いずれの指標も策定当初より良くなっていないことから、人と人がつながり支え合えるまちの実現に向けて、現行の施策内容を見直すことが求められる。

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(1)	市内産業の活性化と雇用創出
概要	既存産業の活性化とともに新たな起業や事業者の誘致を図り、本市における産業振興、雇用創出を実現する。	
担当課	産業振興課、保育課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	市の支援による起業件数(累計)	件	56 (H26)	108 (R02)	83 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[2]	あさか産業フェア参加事業所数	事業所	63 (H26)	68 (R02)	58 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[3]	商店街店舗数	店舗	587 (H26)	520 (R02)	362 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[4]	中小企業融資実行件数	件	51 (H26)	56 (R02)	27 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[5]	有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)	—	0.48 (H26)	1.10 (R02)	0.86 (R01)	B 策定当初より 良くなっている

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 市の支援による起業件数 起業の件数は、目標を下回っているものの、セミナーや相談には毎年コンスタントに希望があり、一定の成果を挙げているものと認識している。
[2] あさか産業フェア参加事業所数 参加事業所は、商工会の会員であることが要件となっており、参加事業所が固定されていることが目標達成に至っていない要因であると思われる。
[3] 商店街店舗数 商店街を担う店舗等が年々減少している。市内産業の振興を図り、また、新規に起業を希望する事業者を募るなど、商店街の活性化が必要であると認識している。
[4] 中小企業融資実行件数 令和元年度末時点で確定している融資実行件数が27件となり目標達成とはならなかった。一概には言えないが、景気動向により、融資の利用が必要な中小企業者が減少した可能性も考えられる。
[5] 有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内) 令和元年度の有効求人倍率が1を下回っていることから市内における求人が不足している状況にある。産業の活性化による求人数の増加を目指すとともに情報収集により状況把握に努めていく。

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1]～[5] 平成30年度に策定された「朝霞市産業振興基本計画」における「産業人材・産業基盤を強化する総合的な支援の充実」を図るものとして、国・県や市商工会等と連携し、設備投資や運転資金等の資金調達を円滑化するなどにより、市内の産業振興を一層推進していく。
--

施策	① 産業の育成と支援(産業振興課) ② 産業の活性化(産業振興課) ③ 人材の育成と支援(産業振興課、保育課)
----	---

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 産業の育成と支援

市の支援による起業件数(H27/59件、H28/68件、H29/77件、H30/79件、R1/83件)

② 産業の活性化

・あさか産業フェア参加事業所数(H27/60事業所、H28/60事業所、H29/64事業所、H30/63事業所、R1/58事業所)

・商店街店舗数(H27/571店舗、H28/571店舗、H29/574店舗、H30/514店舗、R1/362店舗)

・中小企業融資実行件数(H27/58件、H28/35件、H29/52件、H30/33件、R1/27件)

③ 人材の育成と支援

【産業振興課】

有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)(H27/0.58、H28/0.73、H29/0.93、H30/1.01、R1/0.86)

【保育課】

質の高い保育を提供するため、保育事業従事者に対する研修を実施した。

・保育園職員研修(H27:4回/年、延べ738人、H28:4回/年、延べ714人、H29:4回/年、延べ716人、H30:4回/年、延べ719人、R1:4回/年、延べ655人)

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 産業の育成と支援

・市の支援による起業件数

現在実施しているセミナーや相談、融資などの起業支援策が市内での起業につながるよう周知を進めつつ、商工会や商店会等とも連携し、起業後も持続的に事業が運営できるよう支援していくことが必要である。

② 産業の活性化

産業フェアの出店数及び商店会加入数の減少が課題であるが、商工会や商店会と連携し、増加を図るとともに、起業者が参加していけるよう支援していく必要がある。

③ 人材の育成と支援

【産業振興課】

・有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)

市内産業の活性化により市内事業所の求人数の増加を目指すとともに情報収集により状況把握に努めていく。

【保育課】

社会の多様化・国際化が進む中で、質の高い保育を提供するためには、保育士が自己研鑽できるための様々な研修を提供する必要がある。今後においても継続して研修機会の提供を図っていく。

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(2)	市民の仕事と生活の両立を実現するまちづくり
概要	労働意欲のある市民への支援を充実させ、勤労者が仕事と生活のバランスのとれた、暮らしやすいまちを目指す。	
担当課	産業振興課、保育課、長寿はつらつ課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	多様な働き方実践企業の市内認定数	社	18 (H26)	47 (R02)	36 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[2]	待機児童数	人	38 (H26)	0 (R02)	44 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[3]	放課後児童クラブ入所保留者数	人	57 (H26)	0 (R02)	175 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 多様な働き方実践企業の市内認定数 目標は達成しており、また、昨年度から1社増えている。多様な働き方そのものが社会に浸透してきた結果ではないかと思われる。
[2] 待機児童数 令和元年度に保育園2園、小規模保育を5施設を新たに整備し、また、保育園9園、小規模保育施設等7施設で定員枠の拡大を行い、257人の定員増を図ったが、KPIの指標にある目標値を達成できなかった。
[3] 放課後児童クラブ入所保留数 令和元年度には民間放課後児童クラブを2か所整備し、新たに120人の受入れ枠を増やしたが、放課後児童クラブを申込みれる方は増加傾向にあるため、「放課後児童クラブ入所保留者数」の年度目標値を達成できなかった。 また、放課後児童クラブの入所が保留となった小学校4年生から6年生までの児童を対象として実施している「児童館ランドセル来館事業」については、令和元年度、21人の利用登録者があった。

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 多様な働き方実践企業の市内認定数 全36社のうち公的団体や社会福祉法人が多く、民間企業は11社にとどまっているため、引き続き埼玉県や商工会と連携し、民間企業への啓発に努めていく。
[2] 待機児童数、[3] 放課後児童クラブ入所保留数 今後も、「朝霞市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育園及び放課後児童クラブの整備を進め、受け入れ枠の確保に努める。

施策	① 勤労者支援の充実(産業振興課、長寿はつらつ課) ② 様々な保育需要に応じた環境づくり(保育課)
----	--

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 勤労者支援の充実

【産業振興課】

- ・内職相談会の実施(毎年/週2回)
- ・労働社会保険相談の実施(毎年/月1回)
- ・多様な働き方実践企業の認定(H27/27社、H28/29社、H29/33社、H30/35社、R1/36社)

【長寿はつらつ課】

朝霞地区シルバー人材センターへの負担金による支援(H27/7,170千円、H28/6,800千円、H29/6,790千円、H30/6,800千円、R1/6,810千円)

② 様々な保育需要に応じた環境づくり

- ・新たな保育園の整備による受入れ枠の拡大(H28/1園60名、H29/4園260名、H30/3園183名、R1/2園94名)
- ・小規模保育施設等の整備(H28/2施設40名、H29/3施設70名、H30/3施設31名、R1/5施設94名)
- ・保育士の処遇改善のための費用の一部補助として、H30.4月から民間保育園等に月額1万円を補助した。
- ・民間の放課後児童クラブの整備の推進(H29/2施設80名、H30/3施設110名、R1/2施設120名)

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 勤労者支援の充実

【産業振興課】

- ・地域イベントの活性化による住民間の交流促進

各イベントについては、年々多くの方が集まる魅力的なイベントとして市内外に広く認識されてきているため、今後も市内事業者の参加を推進し、事業者同士及び住民と事業者の交流を深めることで、産業の活性化を進めていく。

【長寿はつらつ課】

社会参加意欲のある健康な高齢者に対して、希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を引き続き確保する必要があるため、シルバー人材センターへの支援を継続していく。

② 様々な保育需要に応じた環境づくり

待機児童の解消が継続的な課題であり、課題解消に向けて第2次朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的な保育施設の整備を進める。

基本目標	2	地域の特色を生かした選ばれるまちづくり
取組方針	(1)	朝霞市の魅力の再発見と活用による、特色あるまちづくり
概要	交通、自然、環境等、本市の特色である「住みやすさ」を強化するため、利便性の高い鉄道交通の強みを発揮できるよう、多様な市内交通環境の充実を図るとともに、魅力ある居住環境を整備し、地域の特色を明確にする。	
担当課	まちづくり推進課、道路整備課、みどり公園課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	市内循環バス利用者数	人	382,061 (H26)	419,000 (R02)	415,286 (R01)	A 目標達成(見込み)
[2]	歩道整備延長(累計値)	m	76,191 (H26)	76,790 (R02)	76,911 (R01)	A 目標達成(見込み)
[3]	公園・緑地管理ボランティア団体数	団体	17 (H26)	23 (R02)	21 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 市内循環バス利用者数 (運行概要) ・路線数 4路線(運行距離34.23km、バス停数70か所、運行数平日92本、休日76本) ・乗車人数 415,286人、1日平均1,141人 令和元年7月から、朝霞市地域公共交通協議会を設置し、地域特性に応じた効果的・効率的な地域公共交通の実現を目指すとともに、市内循環バスのより効果的・効率的な運行計画の検討を進めている。 令和元年度の乗車人数は、第3四半期まで順調に増加傾向を示していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から公共交通の利用を控える傾向となり、減少傾向に転じた。年間を通した乗車人数は前年度比減となったが、令和元年度目標は達成することができた。	
[2] 歩道整備延長(累計値) 地権者から歩道用地の協力が得られ、目標値に掲げた整備延長を達成できた。	
[3] 公園・緑地管理ボランティア団体数 新設公園2箇所について、近隣住民に公園管理団体への加入を勧めたが、結果として加入に至らなかった。	

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 市内循環バス利用者数 令和元年度に設置した「朝霞市地域公共交通協議会」において、より効果的・効率的な市内循環バスの運行計画を令和3年3月までに策定し、順次運行計画等の見直しに着手する。	
[2] 歩道整備延長(累計値) 道路整備基本計画に基づき、優先度の高い路線から歩道整備を進める。	
[3] 公園・緑地管理ボランティア団体数 引き続き公園・緑地管理ボランティア団体の募集を行うとともに、各団体の継続支援に注力する。	

施策	① 利便性の高い鉄道交通の強みを強化する市内交通環境の向上(まちづくり推進課、道路整備課) ② 魅力ある居住環境の整備(まちづくり推進課、みどり公園課)
----	---

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 利便性の高い鉄道交通の強みを強化する市内交通環境の向上

(取組内容)

平成27年3月に朝霞市内循環バス検討委員会から提言を受けた「朝霞市内循環バス『わくわく号』の運行見直し方針」に基づき、運行事業者や運輸局等と運行経路の変更や運行ダイヤの調整を行い、平成29年10月から新たな運行計画による市内循環バスの運行を開始した。

また、TMGあさか医療センターの開業に伴い、平成30年5月から病院敷地内への乗り入れ運行を行うことで、利便性の向上を図った。

(利用実績)

平成27年度:396,962人、平成28年度:400,273人、平成29年度:393,437人、平成30年度:418,328人、令和元年度:415,286人

② 魅力ある居住環境の整備

i 基地跡地公園の整備

・シンボルロード整備工事

基地跡地利用計画及び整備基本計画に基づいて第1期整備として、平成30年から平成31年度までの2箇年の継続事業としてシンボルロードの第1期整備を行った。

ii 緑化の推進

・保護地区の追加指定 H29/1件

・生産緑地地区の追加指定 H27/6件、H28・2件、H29/6件、H30/7件、R1/7件

iii 公園の整備と維持管理

・改修工事(長寿命化工事含む)H27/21件、H28/19件、H29/24件、H30/15件、R1/25件

・公園施設長寿命化計画 R1末現在、131施設中81施設(62%)完了。

iv 児童遊園地の管理と改修

・児童遊具改修工事 H27/8件、H28/7件、H29/8件、H30/8件、R1/6件

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 利便性の高い鉄道交通の強みを強化する市内交通環境の向上

(課題)

・駅やバス停の徒歩圏から離れている公共交通空白地区が市内に点在している。

・バスやタクシー等の運送事業者においては運転手が不足している。

令和3年3月に策定予定の地域公共交通網形成計画及び朝霞市内循環バス運行計画に基づき、より効果的・効率的で持続可能な交通ネットワークの形成を図る。

また、多くの公共交通空白地区は、既存道路が狭隘なため市内循環バスが運行できないことから、空白地区内の自治会や住民と協働で小型車両などによる持続可能な運行形態・計画について検討を行う。

② 魅力ある居住環境の整備

・基地跡地公園の整備

第1期整備における成果、課題等の検証を踏まえた第2期整備以降の整備に努める。

・緑化の推進

ボランティア団体などの協力も得ながら、市内に残る貴重な斜面林等の適切な維持管理を実施していくとともに、緑地の保全と緑化を推進する取組を検討する。

・公園の整備と維持管理

遊具等は日々老朽化していくため、引き続き公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改修を全て完了させるよう努めていく。

・児童遊園地の管理と改修

年4回実施している遊具点検の結果に基づき、老朽化した施設の改修を行い、来園者が安全で快適に過ごせるよう努めていく。

基本目標	2	地域の特色を生かした選ばれるまちづくり
取組方針	(2)	ふるさと意識の醸成
概要	市民が幅広く参加できる行事を定期的に行い、地域の一体感、団結力を感じることができるまちづくりを進めるとともに、地域固有の歴史・文化を伝え広めることで、市への愛着、ふるさと意識の醸成を図る。また、市外からの本市の行事・イベントに毎年参加し運営にも携わる人など、本市に多様な形で関わる人々、いわゆる「関係人口」の創出に取り組む。	
担当課	地域づくり支援課、産業振興課、文化財課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	地域イベント参加者数	人	755,000 (H26)	822,000 (R02)	822,000 (R01)	A 目標達成(見込み)
[2]	博物館入館者数	人	48,605 (H26)	43,004 (R02)	31,770 (R01)	C 策定当初より悪くなっている
[3]	旧高橋家住宅来園者数	人	11,186 (H26)	11,800 (R02)	14,215 (R01)	A 目標達成(見込み)
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 地域イベント参加者数	
【地域づくり支援課】	
・彩夏祭の開催1か月前から、JR東日本の協力を得て、北朝霞駅ホームにおいて彩夏祭オリジナルの発車メロディを流した。(H29～)	
・パンフレットの形状をタブロイド版にし、より見やすくした。(H30)	
・彩夏祭ホームページやフェイスブック、雑誌掲載の依頼があった場合は、可能な限り掲載した。さらに、ポスターの掲示については、市公共施設や商店街のほか、東武鉄道やJR東日本などの交通機関の協力も得ており、様々な発信に努めた。(毎年)	
・彩夏祭の開催に向け、市として毎年補助金を支出するとともに、まつり当日には市職員を「応援職員」として派遣した。(毎年)	
・「災害時相互応援協定」を締結している山形県東根市と本市との間で、鳴子チームを相互に派遣し、市民レベルでの交流を図るとともに、彩夏祭において交流ブースを出展していただいた。(毎年)	
【産業振興課】	
目標を達成しており、また、昨年よりも実績を伸ばしている。朝霞の四季のイベントとして、春の「黒目川花まつり」、夏の「彩夏祭」、秋の「アートマルシェ」、冬の「どんぶり王選手権」が市内外に広く認識されるようになったことが要因と思われる。	
[2] 博物館入館者数	
展示室天井耐震工事による休館等の影響もあり、目標とした入館者数に達することができなかった。	
第34回企画展「朝霞から見る古墳の出現～方形周溝墓から古墳へ～」	
令和元年11月9日(土)～12月15日(日) 企画展関連講演会2回、体験講座2回	
テーマ展示3回、ギャラリー展示2回、歴史講座3回※全回中止、古文書講座6回※第4～6回中止、博物館体験教室3回※第3回中止、夏休み体験教室4回、博学連携事業(小学6年生5校、小学3年生10校、小学1年生10校※3校中止)	
[3] 旧高橋家住宅来園者数	
市ホームページやフェイスブック等各種媒体を活用し広報した効果等や、学校団体の利用により、目標値を達成するとともに、昨年度実績も上回る結果となった。	
体験学習9回、郷土芸能講演会1回、年中行事展示13回、ガイドツアー7回、どきどきツアー1回、昔のおもちゃで遊ぼう(通年)	

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 地域イベント参加者数	
【地域づくり支援課】	
彩夏祭が引き続き、市民の手で継続して開催され、地域文化が継承されるよう、よさこい鳴子踊りをはじめとした催し物の拡充や様々な広報媒体を活用して、市内外に情報を発信できるよう努めていく。また、ボランティアなどを通して彩夏祭運営に携わる関係者を市民はもとより、市外からの参加も促進できるよう取り組む必要がある。	
【産業振興課】	
各イベントの主催者と協議しながら、イベント内容の充実を図っていく。	
[2] 博物館入館者数	
「むさしのフロント」のタグラインに象徴される地域の特色について引き続き調査研究し、朝霞の特色を博物館の企画展等に生かしていくとともに、地域の団体等への広報に努めていく。	
[3] 旧高橋家住宅来園者数	
博物館や旧高橋家住宅の活用が学校教育に取り入れられている点を生かし、博学連携によるふるさと意識の醸成に引き続き取り組む。	

施策	① 地域イベントの活性化による住民間の交流促進(地域づくり支援課、産業振興課) ② 魅力ある歴史に触れられる機会の充実(文化財課)
----	--

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 地域イベントの活性化による住民間の交流促進

【地域づくり支援課】

(彩夏祭)

- ・来場者数の増加(H27/66万人、H28/70万人、H29/71万人、H30/70万人、R1/71万人)
彩夏祭の来場者数については、当初目標の「660,000人」に対し、710,000人を超え、大幅に上回っており、よさこい鳴子踊りチームの参加数も増加傾向にある。
- ・彩夏祭は、平成26年度にシティ・セールス朝霞ブランドに認定されるなど、本市最大のイベント及び夏の風物詩として、地域文化と認められていると考える。
- ・災害時相互応援協定を締結している山形県東根市と本市との間で、よさこい鳴子踊りチームを相互に派遣している。彩夏祭においては、東根市のほか、同協定を締結している岐阜県瑞浪市、長野県佐久市、福島県須賀川市にも都市間交流ブースに出展していただいた。その他、都市間交流ブースには、越生町、西伊豆町、高知県、十日町市、復興支援ブースには、岩手県、宮城県、福島県、茨城県も出展していただき地域間・都市間交流の推進が図られた。

【産業振興課】

地域イベント参加者数(H27/730,000、H28/795,000、H29/801,000、H30/812,000、R1/822,000)

② 魅力ある歴史に触れられる機会の充実

- ・博物館企画展の開催(H27/38日間7,834人、H28/31日間5,101人、H29/32日間4,148人、H30/38日間5,615人、R1/32日間4,374人)
- ・文化財活用事業の開催(H27/15回、H28/15回、H29/16回、H30/15回、R1/14回)
- ・小学校3年生博物館利用授業の実施(H27/10校1,221人、H28/10校1,255人、H29/10校1,210人、H30/10校1,180人、R1/10校1,265人)

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 地域イベントの活性化による住民間の交流促進

【地域づくり支援課】

人口の流入が激しく、都心のベッドタウンである本市では、ともすれば地域意識が希薄になりがちで、かつ、独自の文化が育ちにくい土壌がある。今後のまちづくりにおいては、地域意識を形成し、市民が地元で愛着と誇りを持てるよう、共有できる「彩夏祭」などの地域独自の文化を、いかに普及・啓発していくかが課題となる。

【産業振興課】

各イベントについては、年々多くの方が集まる魅力的なイベントとして市内外に広く認識されてきているため、今後も市内事業者の参加を推進し、事業者同士及び住民と事業者の交流を深めることで、産業の活性化を進めていく。

② 魅力ある歴史に触れられる機会の充実

- ・地域の歴史と文化、伝統に触れる機会を充実させられるよう、朝霞の特色を博物館の企画展等に生かしていくとともに、文化財が市民共有の財産であるという意識を醸成するため、文化財活用事業を充実させる。
- ・本市の歴史や文化に理解を深め、ふるさと意識を醸成するため、特に郷土学習及び歴史を始める学年を中心に、博物館利用事業を充実させる。

施策	① まちの情報の発信力の強化・充実(シティ・プロモーション課)
----	---------------------------------

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① まちの情報の発信力の強化・充実

朝霞市の魅力等を積極的に情報発信(H28/308件、H29/325件、H30/586件、R1/598件)

平成30年度に4課のページを開設

・文化財課博物館ページ(6月開設)

・公民館ページ(7月開設)

・生涯学習スポーツ課(7月開設)

・健康づくり課(8月開設)

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① まちの情報の発信力の強化・充実

朝霞市の魅力等を機継続的に情報発信する。

新たにページを開設するかを引き続き検討する。

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(1)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の充実
概要	妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援体制を充実し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	
担当課	健康づくり課、こども未来課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	専門職が面談する妊婦の人数	人	55 (H26)	1,450 (R02)	1,320 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[2]	こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数	件	1.22 (H26)	1.18 (R02)	1.18 (R01)	A 目標達成(見込み)
[3]						
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 専門職が面談する妊婦の人数

子育て世代包括支援センターでの母子手帳交付等を通して、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦等に対し、切れ目のない支援の実施を図るとともに、退院直後の母子の心身のケアや育児サポート等を行っている。

令和元年度は新規母子手帳交付1,362人のうち、1,320人の妊婦と専門職が面談しており、97%が直接面談、代理申請についても、電話等での聞き取りを実施し、状況を把握できており、成果指標は達成できた。

[2] こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数

令和元年度のこども医療費支給制度において、入院件数及び外来件数の合計316,138件を対象乳幼児数267,791人で割ることにより、実績を算出した。

$316,138 \text{ 件} \div 267,791 \text{ 人} \div 1.18 \text{ 件/人}$

実績値が目標値と同数となり、医療機関を適正に受診していただいている状況と考えている。

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 専門職が面談する妊婦の人数

子育て世代包括支援センターと保健センターの地区担当保健師の支援体制について整理し、情報共有することで、適切な支援をタイムリーに行う必要がある。専門職による面接を通し、妊婦が抱える様々な悩みや問題に早期介入し、支援につなげる必要があるが、妊娠初期の体調が不安定な時期に身体的な負担が少なく、安心して相談できる体制づくりも必要である。現在、包括支援センターは一か所となっているが、朝霞台方面への設置についても引き続き検討していきたい。

[2] こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数

今後においても、広報や市ホームページ及び新規登録時の案内等の機会に、医療機関の適正な受診をしていただくよう周知を継続する。

施策	① 妊娠・出産包括支援体制の充実(健康づくり課) ② 子どもたちが健やかに育つ環境の整備充実(こども未来課) ③ 青少年の健全育成の充実(こども未来課) ④ 子育て家庭を支えるための環境の整備充実(こども未来課)
----	---

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

- ① 妊娠・出産包括支援体制の充実
 - ・平成29年10月:子育て世代包括支援センター開所
 - ・専門職が面談した妊婦の人数 平成27年度:44人、平成28年度:39人、平成29年度:765人、平成30年度:1,316人、令和元年度:1,320人
- ② 子どもたちが健やかに育つ環境の整備充実
 - ・児童虐待の対応件数は、年々増加傾向にあり、その対応も複雑・困難化しており、解決には長期化する事案もあるが、関係機関との連携により、迅速かつ着実に対応し、子どもの権利や利益の保護と必要な支援につなげることができた。
 - ・地域における子どもの居場所づくりを推進するため、中高生世代も利用できる新児童館の建設に向け設計、建設工事に着手し、令和元年10月にほんちよう児童館を開館した。
- ③ 青少年の健全育成の充実
 - ・青少年の健全育成活動を実践する朝霞市青少年育成市民会議、朝霞市子ども会連合会、青少年相談員朝霞市協議会に補助金を交付し、各々の団体の運営や活動を支援した。また、朝霞市青少年育成市民会議と共催で青少年健全育成啓発キャンペーン等の諸事業を実施し、青少年の健全育成に対する市民への普及啓発が図られた。
 - ・「青少年を守り育成する家」の設置及び設置場所を記した位置図を作成するとともに、令和元年度にポスターコンクールを実施し、児童に周知・啓発を行った。
- ④ 子育て家庭を支えるための環境の整備充実
 - ・家庭児童相談員が、保護者からの子育てに関する不安や負担、子どもの成長過程における悩みなどに対応し、問題の解消や適切な支援につなげた。
 - ・全ての家庭が安心して子育てができるよう、こども医療費の助成や児童手当の給付など、経済的な支援を行った。

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

- ① 妊娠・出産包括支援体制の充実

専門職による面接を通し、妊婦が抱える様々な悩みや問題に早期介入し、支援につなげる必要があるが、妊娠初期の体調が不安定な時期に身体的な負担が少なく、安心して相談できる体制づくりも必要である。現在、包括支援センターは一か所となっているが、朝霞台方面への設置についても引き続き検討していきたい。
- ② 子どもたちが健やかに育つ環境の整備充実
 - ・家族形態や児童を取り巻く環境の変化などに伴い、配慮や相談支援等が必要な児童やその家庭は増加傾向にあり、相談内容も複雑化、多様化するものと考えられるため、更なる専門性の向上及び関係機関との連携強化に努める必要がある。
 - ・児童館の管理・運営については、社会福祉協議会が指定管理者として行い、地域における子育て支援施設として様々な事業を実施しているが、利用者数は年々減少しているため、その要因を分析・検証する必要がある。
 - ・地域資源を活用するとともに、NPOや関係機関と連携しながら地域における子どもの居場所づくりを推進していく必要がある。
- ③ 青少年の健全育成の充実
 - ・社会状況等の変化により、青少年と地域とのつながりの希薄化が懸念される中で、青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めて行くことが課題である。
 - ・「青少年を守り育成する家」の設置数は、これまで設置に協力していただいた方の高齢化や事業所の廃止等により減少しているため、設置数を増やす取り組みが必要である。
- ④ 子育て家庭を支えるための環境の整備充実
 - ・児童虐待による痛ましい事件が後を絶たない状況の中で、国が策定した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、2022年度までに、子どもとその家庭や妊産婦等を対象として、地域の実情の把握や相談対応、調査、継続的な支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置する必要がある。

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(2)	様々な保育需要に応じた環境づくり
概要	子育て世帯を支援するとともに、様々な保育需要に応じた環境づくりに努める。	
担当課	保育課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	待機児童数(再掲)	人	38 (H26)	0 (R02)	44 (R01)	C 策定当初より悪くなっている
[2]	放課後児童クラブ入所保留者数(再掲)	人	57 (H26)	0 (R02)	175 (R01)	C 策定当初より悪くなっている
[3]						
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 待機児童数

令和元年度に保育園2園、小規模保育を5施設を新たに整備し、また、保育園9園、小規模保育施設等7施設で定員枠の拡大を行い、257人の定員増を図ったが、KPIの指標にある目標値を達成できなかった。

[2] 放課後児童クラブ入所保留数

令和元年度には民間放課後児童クラブを2か所整備し、新たに120人の受入れ枠を増やしたが、放課後児童クラブを申込みれる方は増加傾向にあるため、「放課後児童クラブ入所保留者数」の年度目標値を達成できなかった。

また、放課後児童クラブの入所が保留となった小学校4年生から6年生までの児童を対象として、平成30年度から開始をした「児童館ランドセル来館事業」は、令和元年度は、21人の利用登録者があった。

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 待機児童数、[2] 放課後児童クラブ入所保留数

今後も、「朝霞市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育園及び放課後児童クラブの整備を進め、受け入れ枠の確保に努める。

施策	① 幼児期の教育・保育サービスの充実(保育課) ② 放課後児童クラブの拡充(保育課) ③ ライフスタイルに応じた子育て支援の充実(保育課)
----	---

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

- ① 幼児期の教育・保育サービスの充実
- ・新たな保育園の整備による受入れ枠の拡大(H28/1園60名、H29/4園260名、H30/3園183名、R1/2園94名)
 - ・小規模保育施設等の整備(H28/2施設40名、H29/3施設70名、H30/3施設31名、R1/5施設94名)
- ② 放課後児童クラブの拡充
- 民間の放課後児童クラブの整備の推進(H29/2施設80名、H30/3施設110名、R1/2施設120名)
- ③ ライフスタイルに応じた子育て支援の充実
- 就労等により保育が必要な家庭に対して、保育園等や放課後児童クラブの整備を進め、保育の提供を行う。

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

- ① 幼児期の教育・保育サービスの充実、② 放課後児童クラブの拡充、③ ライフスタイルに応じた子育て支援の充実
- 待機児童の解消が継続的な課題であり、課題解消に向けて第2次朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的な保育施設の整備を進める。

施策	① 朝霞の次代を担う人材の育成(教育指導課) ② 確かな学力と自立する力の育成(教育指導課) ③ 質の高い教育を支える教育環境の整備充実(教育指導課) ④ 学校・家庭・地域が連携した教育の推進(教育指導課)
----	--

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 朝霞の次代を担う人材の育成

一人一人の児童生徒へきめ細かな指導を行うため、生徒指導や教育相談体制の整備充実に努めている。朝霞市「教育に関する3つの達成目標」の効果の検証における「規律ある態度」のアンケート結果における達成目標は平成26年度小85.8%、中91.3%、平成27年度小88.2%、中91.3%、平成28年度小84.8%、中87.8%、平成29年度小85.3%、中88.4%、平成30年度小87.9%、中88.8%、令和元年度小87.1%、中89.5%であり、平成28年度の小学校を除いて85%を越えることができた。

② 確かな学力と自立する力の育成

未来を生きる子どもたちには社会的に自立する力が不可欠である。先行きが不透明な時代に子どもたちが将来、社会の形成者としての役割を果たすための確かな学力を身につけるとともに基盤となる自己肯定感や規範意識をしっかりと持たせる教育活動をすすめてきた。全国学力・学習状況調査の国語・算数・数学について、基礎問題と応用問題が別々に出されていたが、平成31年度より、基礎問題と応用問題とに分けず、総合的な出題形式となった。平成29年度は、小学校の算数と中学校の国語、30年度は、中学校の国語が全国平均より下回っていたが、平成31年度では、小中学校の算数、数学、国語、英語全てにおいて、全国平均を上回る結果となった。

③ 質の高い教育を支える教育環境の整備充実

教職員が学び続ける存在として、個性を生かし、能力を発揮するために、教職員の資質・能力の向上に努めるとともに心や身体の健康保持増進、働き方改革に基づく取組をすすめるなどの支援を行ってきた。

小・中学校の教科領域において指導のリーダーとなる知識や技能をもつ指導員は、平成26年度10人、平成27年度11人、平成28年度7人、平成29年度10人、平成30年度9人、令和元年度15人であった。

④ 学校・家庭・地域が連携した教育の推進

学校・家庭・地域が相互に連携・協働し、地域全体の教育力を向上させている。市内小・中学校で1年間で活動した学校応援団の総人数は、平成26年度2,710人、平成27年度2,732人、平成28年度3,240人、平成29年度3,100人、平成30年度3,294人、令和元年度3,421人であった。

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 朝霞の次代を担う人材の育成

いじめ・不登校対策が課題であり、各学校における初期対応だけでなく、スクールカウンセラー、さわやか相談員、サポート相談員、学生サポート、スチューデントサポーターを活用し、子ども相談室、さわやか相談室の活動をより一層充実させる必要がある。

② 確かな学力と自立する力の育成

ノーマライゼーションの理念に基づき、共生社会の目指した多様な学びの場を充実させるとともに、確かな学力を育成していくために、引き続き個に応じたきめ細かい指導をすすめていく。また、技術革新に対応する教育を推進するためにも、教育のICT化をすすめていく必要がある。

③ 質の高い教育を支える教育環境の整備充実

「子育てがしやすく、学校などの教育環境が整って充実しているまち」は市の重要な施策の1つであり、快適な教育環境を目指し、事項給食室の設置、老朽化した学校の改修、エアコンの整備やICT環境の充実、柔軟な通学区の運用を進める必要がある。

④ 学校・家庭・地域が連携した教育の推進

学校と家庭、地域が連携・協働する双方向の関係に発展させ、地域全体で子どもの学びや育ちを支えることが求められている。学校応援団、地域人材の活用、学校が抱える課題の解消のため、学校の経営や生徒指導の状況等について地域住民や保護者等が熟議によって学校経営に参画するコミュニティ・スクールを推進し、地域の人的資源の活用を図っていく必要がある。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(1)	人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持てる地域づくり
概要	地域において、人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持つことができるよう、文化・スポーツ活動や社会貢献活動を支援する。	
担当課	生涯学習・スポーツ課、健康づくり課、長寿はつらつ課、地域づくり支援課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1] 文化祭参加者数	人	15,524 (H26)	19,000 (R02)	12,366 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[2] 市民体育祭参加者数	人	9,900 (H26)	10,000 (R02)	0 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[3] 健康寿命(男性)	年	17.21 (H26)	18.36 (R01)	17.92 (H30)	B 策定当初より 良くなっている
[4] 健康寿命(女性)	年	19.98 (H26)	21.08 (R01)	20.69 (H30)	B 策定当初より 良くなっている
[5] 市民活動団体数:団体の施設利用回数 (延べ)	団体	398 (H26)	515 (R02)	505 (R01)	B 策定当初より 良くなっている

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 文化祭参加者数 前年度より528人減(平成30年度 12,894人)となったものの、『芸術文化体験事業』の充実に努め、親子での参加増員を図ったほか、引き続き市域の高校生によるパフォーマンス書道や写真展示といった参画をいただき、芸術文化事業をとおして、地域の人と人がつながり、支えあう機会の一助とすることができた。 [2] 市民体育祭参加者数 参加地区が昨年に比べ2地区減(14地区)となったものの、体育祭の中でのエキシビションを充実していくなど、工夫を凝らした体育祭の開催を予定していたが、台風の影響により中止となった。 [3]、[4] 健康寿命 健康づくり事業としては、黒目川遊歩道を活用したウォーキングを実施したほか、介護予防事業として要支援・要介護に該当しない人を対象に、閉じこもりなどによる心身機能低下の予防に取り組むことにより、健康寿命の延伸に努めることができた。 [5] 市民活動団体数:団体の施設利用回数(延べ) 市民活動に関する情報の提供や相談等の場として、必要な備品や機器の設置及び施設の適切な維持管理を行うなど、利用しやすい環境整備に努めた。また、市民活動団体及び施設などの情報をまとめた「あさか市民活動ガイドブック」を公共施設等に配布、市ホームページに掲載した他、「市民活動パネル展」について、新たにわくわくどーむで開催し、場所・回数を増やして実施するなど、市民活動の周知に努め目標を達成することができた。
--

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 文化祭参加者数 多くの市民が、体験・参加できる事業を引き続き実施し、伝統文化の継承に努めるとともに、幅広い世代が交流し、芸術文化を身近に感じ親しみ、学ぶ機会の提供に努め、芸術文化の振興を図るとともに、オリンピック・パラリンピックの文化事業を視野に入れた企画等の考察を行う。また、来場者数の向上のため、より積極的なPRに努めていきたい。 [2] 市民体育祭参加者数 市民体育祭は、年々参加地区数が減少しており、町内会や自治会の負担軽減を図るため、各地区ごとで行っていたテントの設営及び撤去を市で行うこととした。また、競技種目を減らし、開会式を30分遅らせるなど、参加する市民のニーズに沿った開催方法とすることで、参加者の増に努めていく。さらに、エキシビションとして実業団選手による1,500m走が好評だったため、令和2年度は3,000mとし『見るスポーツ』を来場者に提供し、楽しめる市民体育祭を目指していく。 [3]、[4] 健康寿命 今後においても引き続き健康寿命の延伸に向け、年齢ごとのニーズに応じた事業が提供できるよう工夫していく。 [5] 市民活動団体数:団体の施設利用回数(延べ) 今後も、適切な施設の維持管理に努めながら、市民活動団体及び施設の周知方法等を工夫して、目標達成に向けた取組を進める。また、団体及び施設の利用を増やして行くため、団体及び団体の立ち上げを検討している方からの相談に適切に応えられるよう、担当職員のスキル向上を図っていく。
--

施策	① 健康・生きがいづくりの支援(生涯学習・スポーツ課、健康づくり課、長寿はつらつ課) ② 市民活動・社会貢献活動の推進(地域づくり支援課)
----	--

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 健康・生きがいづくりの支援

【生涯学習・スポーツ課】

文化祭、市民体育祭参加者数とも、目標値に達してはいないものの、実施する内容については、文化協会、体育協会と調整を行い、年々工夫を凝らしたのものとなっており、内容は充実してきている。

まず、芸術・文化における取組においては、次世代を担う子どもが芸術文化に触れる機会を提供するため、夏休み親子陶芸教室や夏休み手作り講座、また、文化協会や青少年相談員の協力で文化祭での体験教室を実施してきた。参加した子どもたちは、それぞれに発見や達成感をもち、芸術文化を知り、理解するきっかけとなるとともに、多種多様な芸術・文化を知り、それに携わる市民の発表の場を提供することで、学習の成果の確認と参加者、来場者の交流や異世代間の絆を深めることができた。

また、高校生など若い世代が積極的に参加しているほか、障害のある方たちへも声掛けを行うことで、芸術・文化伝承のきっかけ作りを広く行うことができた。

次に、生涯スポーツにおける取組については、東京2020オリンピック・パラリンピックは残念ながら延期となってしまったものの、1年前イベントとして関連する事業をオリンピック・パラリンピック室と連携して開催することで、多くの市民の参加を得て、機運醸成に大きく貢献したものと考えている。

市民体育祭やロードレース大会については、天候不良等により、毎年、定例的に開催出来ていないことは残念であるが、市民向けのスポーツ教室等の事業は子どもから大人まで多くの方に好評を博しており、生涯スポーツに親しんでいただけており、健康・生きがいづくりの支援の一助とできたものと考えている。

【健康づくり課】

・黒目川遊歩道を活用したウォークラリーを実施(平成29年度:雨天中止、平成30年度:116人参加、令和元年度:116人参加)

・健康まつりの実施(平成27年度:720人、平成28年度:620人、平成29年度:620人、平成30年度:769人、令和元年度:中止)

・地域型介護予防事業(幸町、根岸台、宮戸、岡、膝折町)

健康相談、健康教育を実施(平成27年度:150回、平成28年度:145回、平成29年度:150回、平成30年度:145回、令和元年度:128回)

【長寿はつらつ課】

介護予防の理解促進に努めるとともに、高齢者の体操教室や講習会等を実施し、高齢者の健康施策を推進する。

・フレッシュトレーニング教室等(筋力トレーニング向上教室等)参加者数

H27年度 延べ8,878人、H28年度 延べ8,300人、H29年度 延べ8,511人、H30年度 延べ8,342人、R1年度 延べ8,172人

・栄養改善指導事業(けんこうサロン)参加者数

H27年度 延べ306人、H28年度 延べ238人、H29年度 延べ239人、H30年度 延べ259人、R1年度 延べ262人

② 市民活動・社会貢献活動の推進

・NPO法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務/市民活動やボランティアに関する情報を収集し、提供するとともに、市民活動団体の活動を紹介するなど情報の発信、団体の育成支援を行った。

・市民活動団体支援補助金交付(H27/13団体、H28/20団体、H29/18団体、H30/16団体、R1/16団体)

・市民活動ガイドブックの発行、市民活動パネル展の開催、市民活動団体の活動紹介記事を広報あさかに掲載(隔月)、市民活動団体のイベント等の情報をメールマガジンとして発行(毎月)、市民活動団体交流会、市民活動まつりの開催協力/市民活動の啓発や参加促進を図った。

・警備業務委託、自動ドア保守委託、消防設備保守点検委託、空気調和設備保守点検委託、清掃業務委託、電算機借上、複写機借上、印刷機借上、電話機借上、市民活動支援ステーション借上/民間施設を借り上げ、機器や備品を設置し、適切な施設の維持管理を行った。

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 健康・生きがいづくりの支援

【生涯学習・スポーツ課】

芸術・文化事業への参加人数は、目標値に及ばないことから、今後もどのような事業展開が良いのかなどを文化協会と意見交換し、工夫していくことが必要と考える。

また、次世代への芸術・文化の継承を進めていく一方で、文化協会における構成員の高齢化や後継者不足が顕著であり、新たな会員確保、後継者の育成等を文化協会と検討していく必要があるものと考えている。

また、生涯スポーツの推進という面では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控えている中で、オリンピック・パラリンピックの機運を醸成していくために、充実した事業展開を図る必要があるものと考えている。

事業自体の充実のほか、スポーツ施設についての充実も必須と考えている。令和2年7月末には、総合体育館の改修工事が終了する予定であるため、既存の施設を最大限に活用し、スポーツ実施率の増加とスポーツをいかに浸透させるかが課題である。

【健康づくり課】

引き続き年代層にあった健康づくり事業の提供と情報発信を行う。介護予防事業としては参加者数に男性が少ない状況でもあるので誰でも参加しやすい場の工夫や地域特性を生かした事業となるよう関連部署と連携し取り組んでいく。

【長寿はつらつ課】

フレッシュトレーニング教室・フレイル予防教室については、現在市内3箇所で開催している。

今後も、このような筋力向上トレーニング教室等を引き続き予定し、新規の参加者が増えるよう周知を図るとともに、令和2年度からは、市内4箇所での実施を目指して、高齢者の健康施策の推進を図っていく予定。

② 市民活動・社会貢献活動の推進

・地域の課題解決に向けて、市民活動団体の多様な担い手の果たす役割は今後も必要であり、より多くの方に市民活動に参加していただく機会の提供や、市民活動団体との連携がさらに図れる取り組みの推進に向け、市民活動の周知・啓発を効果的にやっていく必要がある。

・市民活動団体が安定かつ継続した活動を行っていくためにも、団体の活動訪問を行い、信頼関係を構築しながら、団体ニーズを把握していく必要がある。様々なニーズに対して、的確な支援が行えるように、支援する側のスキル向上を図り、団体育成・活動支援を行っていく必要がある。

・市民活動の拠点の場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを、より多くの方に利用していただけるように、施設内の設備、備品等の適切な維持管理に努め、市民活動の一層の活性化を図る。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(2)	様々な人々が相互に支えあうまちづくり
概要	子どもから、高齢者、障害のある人、外国人まで、様々な人を受け入れることができ、相互に支え、助け合うことができる地域づくりを進める。	
担当課	長寿はつらつ課、地域づくり支援課、政策企画課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	多世代が交流できる機会	回	0 (H26)	10 (R02)	7 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[2]	自治会・町内会加入率	%	47.1 (H26)	48.0 (R02)	41.4 (R01)	C 策定当初より 悪くなっている
[3]						
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 多世代が交流できる機会 子どもから高齢者など、多世代の交流事業については、平成29年度より一部を社会福祉協議会に委託し、一般介護予防事業や老人福祉センター事業として取り組みを継続している。 令和元年度は一般介護予防事業での交流は未実施であるが、老人福祉センターでの事業を継続し、交流の機会の確保を図っている。 【実績】老人福祉センター事業 (浜崎)夏休みの子どもとの交流事業として「ミニテニス」を2回、「卓球の日」を2回実施した。 (溝沼)児童館との交流事業として「バンパーゲーム」を1回、「老センに行こう！」(昔遊びなど)を1回、「幼稚園児との交流会」を1回実施した。	
[2] 自治会・町内会加入率 自治会・町内会に対する補助事業である自治会等運営費補助金は、申請団体に滞りなく交付することができたものの、平成31年1月1日現在の加入率が41.4%と前年よりも1.3ポイント下がっており、年々低下している。	

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 多世代が交流できる機会 地域包括ケアの深化・推進を目指す、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の施策目標のひとつである、生きがいつくり・健康づくりの推進に関する各種取組の中で、世代間交流を進めていく。	
[2] 自治会・町内会加入率 自治会・町内会の加入率の低下に歯止めがかからず、また、役員の高齢化や担い手不足も進行している状況にある中で、防災・防犯、子どもや高齢者の見守りなど、自治会・町内会に期待される役割が増えていることから、運営費等の補助金を引き続き交付するほか、役員の負担軽減や後進の育成など、自治会・町内会と連携しながら、課題の解消を図っていく。また、転出入や集合住宅が多いことなどの本市の状況を踏まえ、適切な加入促進方法を検討、実施していく。	

施策	① 多世代・多文化交流の促進(地域づくり支援課、長寿はつらつ課) ② コミュニティ活動の活性化(地域づくり支援課) ③ 公共施設及びインフラの戦略的なマネジメントの推進(政策企画課)
----	---

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 多世代・多文化交流の促進

【地域づくり支援課】

・庁内連絡会議を開催(年1回)
 ・地域における情報の多言語化(H27/11件、H28/10件、H29/13件、H30/14件、R1/15件)
 行政・生活情報や公共施設等の標識・案内など、多様な言語、メディアによる多言語化に取り組んだ。
 ・多文化共生コラムの掲載数(H27/6回、H28/6回、H29/4回、H30/6回、R1/6回)
 多文化推進サポーターやJICAに参加している市民の紹介など、多文化共生の啓発に取り組んだ。
 ・多文化推進サポーターの活動延人数(H27/13人、H28/19人、H29/16人、H30/16人、R1/11人)
 多文化推進サポーターの活動を通じて、朝霞市の外国人市民の生活をサポートするとともに、市内の多文化共生意識の向上に寄与した。

【長寿はつらつ課】

多世代が交流できる機会の実施(H27/0回、H28/0回、H29/9回、H30/8回、R1/7回)

② コミュニティ活動の活性化

・自治会・町内会加入率(H27/44.9%、H28/44.5%、H29/43.7%、H30/42.7%、R1/41.4%)
 朝霞市自治会連合会と連携し、加入促進活動として、市民活動団体の事業や駅頭での参加の呼びかけや啓発品の配布などを行ったほか、市役所1階ロビーに臨時加入窓口を設けるなど、加入率の向上に取り組んだ。
 ・コミュニティ協議会加盟団体数(H27/30団体、H28/29団体、H29/29団体、H30/31団体、R1/30団体)
 コミュニティ協議会の加盟団体数は、ほぼ横ばいとなっているが、彩夏祭や黒目川堤防清掃などに対する支援を行い、加盟団体同士の連携や親睦を深めるとともに協議会の活動を市民に周知する場を創出した。

③ 公共施設及びインフラの戦略的なマネジメントの推進

・公共施設等総合管理計画を策定した。(平成27年度)
 ・個別具体的な公共施設の維持管理方針を定める、(仮称)あさかFMアクションプランを策定中。(令和2年度策定予定)

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 多世代・多文化交流の促進

【地域づくり支援課】

・市内における国際交流協力団体が取り組んできた実績を踏まえ、このような団体の持つノウハウと情報を生かしながら多文化共生に対する理解の推進に取り組む必要がある。
 ・多文化推進サポーターは、行政からの依頼に基づき事前に日程調整を行い活動するものであるため、窓口などで急遽通訳が必要になった場合など、突発的な対応ができないこともあり、活動件数が少ないことが課題である。また、多文化推進サポーターが幅広く活躍できるような仕組みを検討する必要がある。
 ・市内在住の外国人住民が年々増加していることから、今後は、国際交流団体等と連携を図り、日本語の習得や異なる文化への理解を促すなど、多文化共生を推進する取組みについて検討する必要がある。

【長寿はつらつ課】

一般介護予防事業や老人福祉センター事業の中で多世代が交流できる機会を確保するためには、児童館や保育園などの状況に応じて、継続的に連携していくことが課題となる。

② コミュニティ活動の活性化

地域意識の希薄化や市民の価値観の多様化、自治会・町内会が抱える課題など、様々な要因により自治会加入率の低下が進んでいる。朝霞市自治会連合会でもその課題解決に向け検討しているが、市としてその動向を注視するとともに、必要な支援をしていかなければならない。また、関係機関と連携を密にし、自治会・町内会の負担軽減や活動しやすい環境づくりを進めることが重要である。

③ 公共施設及びインフラの戦略的なマネジメントの推進

・公共施設等総合管理計画及び、(仮称)あさかFMアクションプランに基づき、公共施設の長寿命化対策や維持管理経費の削減を進める。
 ・本市の実情を踏まえて、将来的な公共施設の転用や統廃合の調査研究、また、未利用地の活用方法の検討などを行いたいと考えている。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(3)	地域防災の連携を図り、災害に対応できるまちづくり
概要	効果的な防災活動を行えるよう、自主防災組織の活動を支援する。また、遠隔地の市町村と締結した災害時相互応援協定について、協定の実効性を高めるために、平常時から互いの顔が見えるような交流活動を行う。	
担当課	危機管理室、地域づくり支援課	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名		単位	策定当初 (年度)	目標値 (年度)	実績値 (年度)	進捗 状況
[1]	自主防災組織の組織率	%	79.9 (H26)	85.0 (R02)	82.1 (R01)	B 策定当初より 良くなっている
[2]	災害時相互応援協定先との交流回数	回／年	1 (H26)	32 (R02)	36 (R01)	A 目標達成(見 込み)
[3]						
[4]						
[5]						

2. 各KPIの進捗状況(令和元年度の実施内容と結果について記載)

[1] 自主防災組織の組織率 自主防災組織未結成の自治会等に対し、地域防災アドバイザーと共に自主防災組織の重要性、役割等について説明を行い結成を促したものの、新たな団体の結成にはつながらず、目標を達成することはできなかった。	
[2] 災害時相互応援協定先との交流回数 ・災害時相互応援協定締結都市との交流については、目標値を上回る回数を実施したが、「宿泊施設の優待割引サービス」、「化石博物館等4施設共通パスポート配布」については、利用が数件に留まった。 ・令和元年度は、新たに佐久市との交流事業として、熱気球体験搭乗会を朝霞の森で開催した。 山形県東根市と本市との間で、鳴子チームを相互に派遣し、市民レベルでの交流を図るとともに、彩夏祭において交流ブースを出展していただいた。彩夏祭においては、東根市のほか、岐阜県瑞浪市、長野県佐久市、福島県須賀川市にも都市間交流ブースに出展していただいた。 ・市民まつり開催時の「都市間交流ブース」への出展については、災害時相互応援協定先以外にも、高知県のほか越生町、西伊豆町及び十日町市に出展していただいた。 ※災害時相互応援協定先 ・平成23年 9月 2日 岐阜県瑞浪市 ・平成23年10月21日 長野県佐久市 ・平成24年11月22日 山形県東根市 ・平成27年 8月 1日 福島県須賀川市	

3. 今後の方針(第1期の目標達成に向けた取組の方向性について記載)

[1] 自主防災組織の組織率 引き続き地域防災アドバイザーと協力して、未結成の自治会等に出向いて自主防災組織の重要性等を説明し、組織率の向上に努める。	
[2] 災害時相互応援協定先との交流回数 ・災害時相互応援協定の実行性を高めるため、継続して瑞浪市、佐久市、東根市、須賀川市と交流を図っていく。 ・宿泊優待制度や施設優待などを通じて、市民レベルでの交流を図っているが、交流がより深まるよう、さらなる制度の充実と利用促進を検討していく。	

施策	① 地域防災の連携(危機管理室、地域づくり支援課)
----	---------------------------

4. 第1期における取組の実績・成果(平成27年度～令和元年度について記載)

① 地域防災の連携

【危機管理室】

・自主防災組織の組織率

自主防災組織未結成の自治会等に対し、地域防災アドバイザーと共に自主防災組織の重要性、役割等について説明を行い結成を促した結果、合計で6団体において自主防災組織が結成され、地域防災力の向上につながった。

【地域づくり支援課】

・地域防災の連携

・災害時相互応援協定先との交流回数(H27/12回、H28/12回、H29/36回、H30/32回、R1/36回)

・宿泊優待利用制度の開始や彩夏祭などのイベントに参加を依頼したほか、協定先のイベントに職員を派遣するなど、交流件数の増加と合わせて交流内容も充実させた。

・山形県東根市と本市との間で、鳴子チームを相互に派遣し、市民レベルでの交流を図るとともに、彩夏祭において交流ブースを出展していただいた。

・佐久市との交流事業として、熱気球体験搭乗会を朝霞の森で開催した。

5. 第2期策定に向けた課題・論点の整理

① 地域防災の連携

【危機管理室】

・自主防災組織の組織率

引き続き地域防災アドバイザーと協力して、未結成の自治会等に出向いて自主防災組織の重要性等を説明するとともに、防災啓発冊子「あさか防災」や洪水ハザードマップ等の普及促進を行い、防災意識の高揚及び組織率の向上に努める。

【地域づくり支援課】

・地域防災の連携

自治体レベルでの交流は、年々回数、内容ともに拡充しているものの、宿泊優待利用制度などの各種サービスの市民の利用実績が少ない水準にある。これらの制度の利用を促進するとともに、制度を利用しない場合の市民レベルの交流状況を把握する方法を模索する必要がある。

朝霞市まち・ひと・しごと審議会による効果検証結果